

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	河川補助災害復旧事業	会計名称	一般会計		担当課	土木管理課	
		予算科目	11 款 2 項 2 目	事業番号	5290	所属長名	武智年哉
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	鍋田豊樹	
法令根拠等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	本事業の推進により、防災施設としての河川の機能を健全に保ち、災害に強いまちづくりに努める。						
事業の対象	河川沿線の住民及び、河川水を飲料・農業用水で利用している市民			事業の目的	異常な自然現象により生じた災害で施設が被災した箇所について、原形復旧で機能回復を行う。		
事業の内容 (整備内容)	河川の被災箇所の機能回復を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	2,130	0	82,000	3,870	64,545	20,671	工事請負費	件	0		1	2
国庫支出金	1,420	0	54,694	2,145	44,804	13,787						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債	700	0	27,300	1,000	15,600	6,850						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	10	0	6	725	4,141	34						
職員の人工(にんく)数	0.30	0.00				1.50						
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	4,535	0				32,644						
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
										0		
成果指標	指標					単位	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	突発的な事例であるため、指標設定は行わない。				⇒	目標					
	指標で表せない効果						実績					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		測量設計を委託する業者が不足していたため、職員により測量設計、災害査定設計書の作成を行った。								
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	測量設計を委託する業者が不足していたため、職員により測量設計、災害査定設計書の作成を行った。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多々である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4					
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</li> <li><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 公共土木施設等の災害が発生した場合、速やかな原形復旧を図り、再度災害や被災の拡大防止のための迅速な対応が求められているため、事業継続とする。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多々である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4						
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
評価	所属長の課題認識	災害復旧は、本市のみならず県下一円が対象となり、広範囲に渡る場合が多いため、測量設計業者の確保に難渋した。 被災の様態は現場毎に異なるため、被災原因と状況の把握、復旧方法の選択、設計・施工に際しての留意点の抽出など、研修や講習会に参加し技術力の向上に努めなければならない。								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 <small>道路補助災害と同様に職員による査定設計書等の作成ができたことは評価される。今後も知識向上に努め、市単独工事にならないよう努めること。</small>	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input type="checkbox"/>		
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する。		
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。		
	<input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。		
	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。		
	<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。		